

2012年6月18日
株式会社みずほコーポレート銀行
九州電力株式会社

「ベトナム中小規模水力発電事業の推進に資する調査」の受託について

みずほコーポレート銀行(取締役頭取：佐藤康博、本社：東京都千代田区)と九州電力(代表取締役社長：瓜生道明、本社：福岡市中央区)は、経済産業省の公募事業である「平成24年度 地球温暖化対策技術普及等推進事業※」に応募しておりましたが、この度、両社が提案する「ベトナム中小規模水力発電事業の推進に資する政策提言、及び事業スキームの提案等に係る調査」が採択され、契約を締結しましたのでお知らせします。

本調査事業では、わが国の有する水力発電関連技術等の活用による、ベトナム国における中小規模水力発電事業の展開・推進に資する新たな政策の提言、並びに同提言と連動した事業スキームの提案等に係る調査を行ってまいります。このうち、みずほコーポレート銀行は、事業性評価、CO2クレジット創出方法、事業推進に資する政策提言の内容の検討等を行い、九州電力は、保有する水力発電関連技術を用いて、技術的な評価や事業計画の立案を行います。

両社は、本調査を通じ、地球規模での温室効果ガス排出抑制や途上国における再生可能エネルギーの導入促進に貢献したいと考えております。

※日本政府が提唱している二国間オフセット・クレジット制度(温室効果ガス排出削減に資する日本の優れた技術や製品等を途上国に提供し、共同でプロジェクトを行うことで削減された温室効果ガス排出量を日本の中期目標等の達成に活用する新たな仕組み)の構築の可能性がある途上国に対し、新たな政策や事業スキームの提案等を行い、当該制度の早期構築を図ることなどを目的とする事業。

以上

(添付資料) 実施事業の概要について

実施事業の概要について

1. 公募事業名

平成24年度「地球温暖化対策技術普及等推進事業」

2. 実施事業名

ベトナム中小規模水力発電事業の推進に資する政策提言、及び事業スキームの提案等に係る調査

3. 実施内容

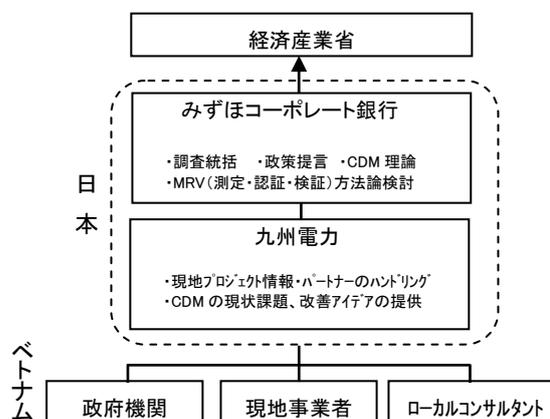
- ① 現状の制度、法規制や政府のエネルギー等の各種政策の把握及び課題抽出・評価を踏まえ、政策的枠組みや財政的・制度的支援策等、二国間オフセット・クレジット制度と関連付けた新たな政策の相手国に対する提言の検討
- ② 中小規模の水力案件に対し、日本企業の技術やファイナンス活用を前提とし、当該政策を活用した事業化に向けた具体的事業計画の策定及びその課題の検討
- ③ 東南アジアやインド等の有望国における当該事業計画の応用・展開可能性に関する情報収集・整理
- ④ 当該プロジェクトに適用可能な排出削減方法論の検討（計測、報告・検証）、同方法論を用いた排出削減見込量（ポテンシャル）の試算、及び当該プロジェクトを通じて得られる経済効果の分析、並びに稼働中の発電所を対象とした当該方法論の適用とその結果の検証
- ⑤ 相手国政府関係者や事業者等による九州電力の水力発電所及び関係施設の視察・意見交換並びに政策提言へのフィードバック

4. 実施期間

2012年6月 ～ 2013年3月（予定）

5. 事業委託元

経済産業省



実施体制と役割分担